

仙台市の財政見通しと今後の財政運営

仙 台 市

今後の財政見通しについては、国の財政支援の動向や税と社会保障の一体改革など、未だ不透明な要素もあるが、現時点での一定条件に基づき実施計画や震災復興計画の計画期間である平成27年度までの財政見通しについて試算したものを。

1 財政見通し

震災復旧復興事業の推進や福祉関係費等の増大により予算規模は当面高い水準が見込まれるが、歳入全体が減少傾向にあって、平成25年度から27年度までの**3年間の収支差は890億円**となる見込み。財政調整基金をはじめ活用可能な財源対策の余力が縮小する見込みであり、早期復興が求められる中、財政運営は極めて厳しい状況となる見通し。

<主な歳入の見通し>

自主財源の根幹となる**市税収入**は、震災前に比べ大幅な減収が見込まれ、今後一定の回復傾向があるものの震災前の水準に戻るまでには期間を要する見通し。<震災に伴う減免等の減収分は、震災復興特別交付税による国の財政支援あり>

震災関連で大幅増加した**地方交付税**では、普通交付税は市税収入の回復に伴い減少が見込まれ、特別交付税は復興事業に係る震災復興特別交付税を加算。

市債は、復旧・復興関連や既存施設関連の整備進捗に連動して減少傾向。

<主な歳出の見通し>

扶助費は、対象者の増大等に伴い確実に増加する見通し。

人件費は、膨大な復旧・復興事業の推進に必要なマンパワー確保のため、当面横ばいの見通し。

公債費は、都市基盤整備等に係る市債償還の増大により概ね増加傾向。

災害復旧費を含む**投資的経費**は、当初、公共施設・被災宅地の復旧や東部復興まちづくりに多額の事業費が見込まれるものの、関連事業の進捗等に伴い減少傾向。

国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業等に要する費用に対する**繰出金**は、医療費の増加や高齢化の進展等により確実に増加する見通し。

2 今後の財政運営 - 早期復興と財源確保 -

引き続き国による復興支援の充実強化を強く求めていくとともに、国・県の財源の効果的な活用や民間等の支援・協働による事業展開などにより、本市負担を極力抑制しながら、早期復興に向け復興計画事業を最優先で推進。

復興計画事業に必要な財源や人的資源を重点的に投入する必要があることから、震災後の市政課題の優先性を十分見極めつつ行財政改革プランの理念を踏まえ、より一層の事務事業の見直しなど、歳出削減を徹底していくとともに、自主的な歳入向上の取組を推進。

< 試算の数値 >

(単位:億円)

	(参考)23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
収支差	(233)	(231)	311	284	295

23年度・24年度の()は、財源対策の状況

【歳入】

	(参考)23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
1 市 税	1,714	1,585	1,616	1,664	1,701
2 譲与税・交付金等	233	229	228	228	229
3 地方交付税	228	416	388	413	390
4 国・県支出金	791	1,149	1,520	1,526	1,399
5 市 債	620	983	691	557	357
6 そ の 他	839	1,437	1,220	1,319	1,116
歳入合計	4,425	5,799	5,663	5,707	5,192

【歳出】

	(参考)23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
1 人 件 費	654	668	668	666	684
2 扶 助 費	883	872	910	950	994
3 公 債 費	645	643	655	697	671
義務的経費 計	2,182	2,183	2,233	2,313	2,349
4 普通建設事業費	436	1,106	924	1,014	808
5 災害復旧費	6	334	252	86	94
投資的経費 計	442	1,440	1,176	1,100	902
6 補 助 費 等	426	535	464	452	363
7 投資及び出資金	85	89	103	104	38
8 そ の 他	1,290	1,552	1,998	2,022	1,835
歳出合計	4,425	5,799	5,974	5,991	5,487

< 試算にあたっての前提条件 >

平成24年度当初予算をベースに普通会計に置き換えた試算。未確定部分は現段階の情報による。

【歳入】

市税等は、経済成長率等をもとに仙台市の実績を踏まえ試算。

普通交付税・臨時財政対策債は、平成24年度予算額を基本に、市税の見通し等を勘案して試算。

国・県支出金等の特定財源については、歳出事業費見込みに合わせ積上げて試算。

市債などの特定財源のうち、災害復旧債については、震災復興特別交付税への振替え対応について詳細が明らかでないところあることから、全て市債として算入。

財源不足に対応するための財政調整基金等は、平成25年度以降は見込んでいない。

【歳出】

扶助費は、平成24年度当初予算額に生活保護費等の主要事業の増減見込額を加味して推計。

公債費は、過去の市債発行実績や発行見込額等に基づき試算。

人件費は、職員給与等は定数の変動を、退職手当は退職者数の変動を加味して推計。

繰出金は、平成24年度当初予算額に主要事業の増減見込額を加味して推計。

投資的経費は、平成24年度当初予算額に主要事業の増減見込額を加味して推計。

その他の経費は、平成24年度当初予算額に主要事業の増減見込額を加味して推計。